

トラック輸送情報（平成25年1月分）

平成25年3月29日

総合政策局 情報政策課 交通統計室

担当：中倉 内線28721

直通：03-5253-8347

<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

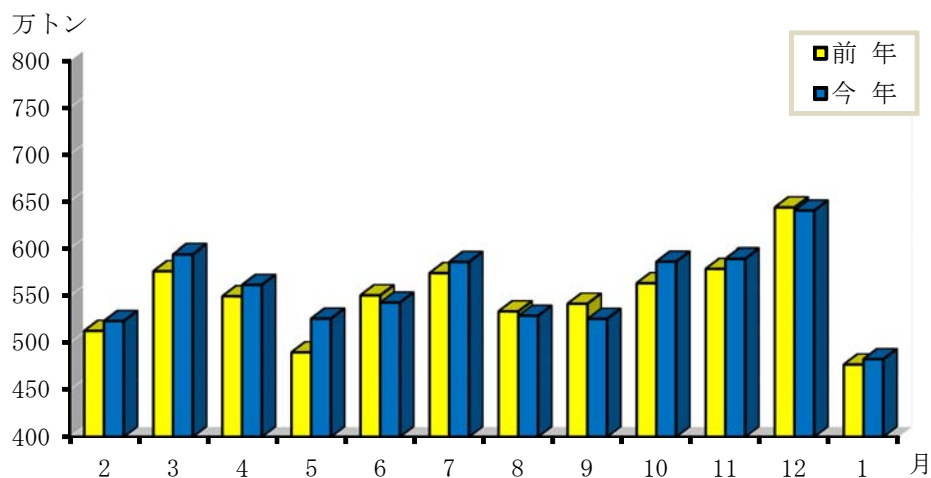
1. 特別積合せ貨物

(1) 本月の概況

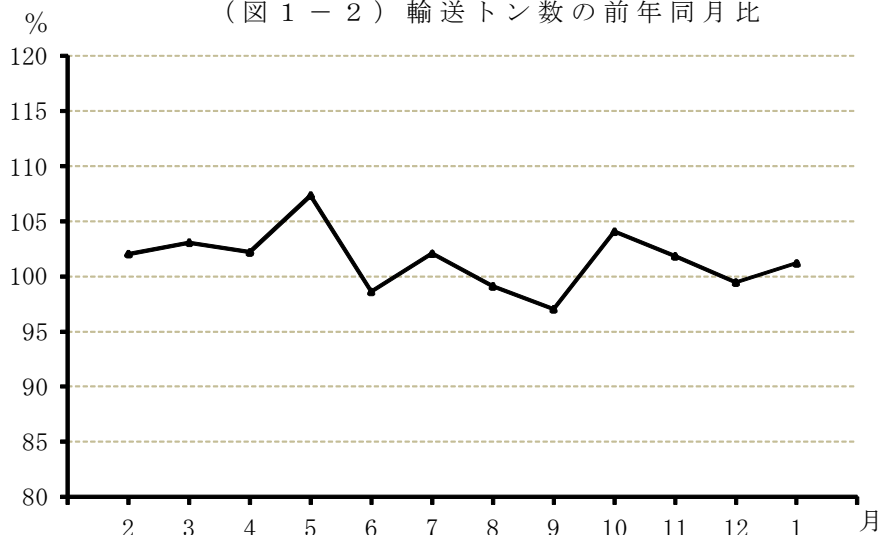
調査対象26社の本月の輸送量は、4,829,940トンで、前月と比べ総輸送量が約1,576千トン減少したため、前月比75.4%（季節調整済み100.0%）となり、前年同月との比較では、約57千トン増加したため、前年同月比101.2%の実績であった。（図1-1、図1-2参照）

なお、平均稼働日数は20.9日で、前月と比べ1.2日減少し、前年同月との比較では、0.8日減少であった。稼働1日当たりの輸送量は、231,098トンで、前月と比べ約47千トン減少したため、前月比83.2%となり、前年同月との比較では、約9千トン増加したため、前年同月比104.0%の実績であった。

（図1-1）輸送トン数の推移



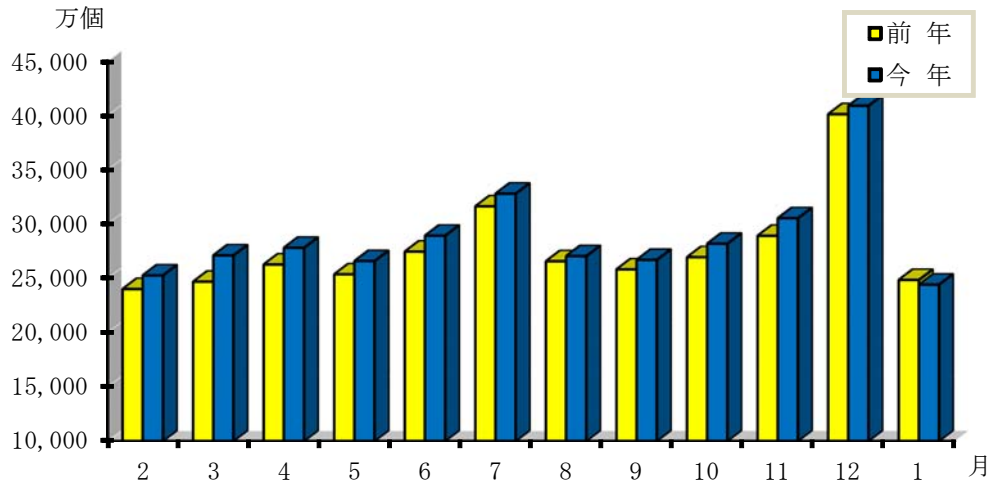
（図1-2）輸送トン数の前年同月比



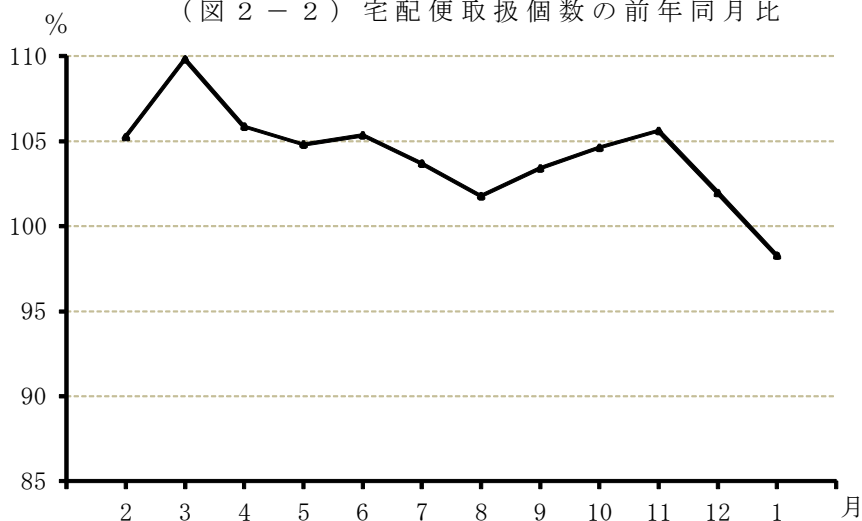
(2) 宅配便の概況

調査対象 17 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、244,334 千個で、前月と比べ 約 16,478 万個減少したため、前月比 59.7% (季節調整済み 86.0%) となり、前年同月との比較では、約 4,317 千個減少したため、前年同月比 98.3% の実績であった。(図 2-1、図 2-2 参照)

(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 調査対象 26 社(25 社及び品目別・地域別輸送状況回答 1 社)の品目別及び地域別輸送状況 (表 1 参照)

前月と比べると、すべての品目で、輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。減少要因としては、工場・生産地からの貨物減が共通して見られたほか、倉庫から出る貨物減が「化学工業品」、「食料工業品」、「日用品」で見られた。「化学工業品」、「食料工業品」、「日用品」の主な減少地域は関東地方、北陸信越、中国等であった。

前年同月と比べると、「農水産品」、「化学工業品」、「その他」で輸送量が増加したと回答する事業者があったものの、全体的には、すべての品目で、輸送量が減少したと回答する事業者が多く、特に、工場・生産地からの貨物減を要因として「繊維工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。

(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 26社)

品目	増減事業者数					主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※ 増減要因	
	著 増	増	変 ら ず	減	著 減				
前 月 に 比 べ て	農水産品			11	5	3		4	
	金属製品	1	13	8			北陸信越	4	
	機 械	1	14	5	1				
	化学工業品	1	9	12	1	合成樹脂、その他の化学工業品	関東地方、北陸信越、愛知、近畿地方、中国	4, 7	
	繊維工業品			16	5	2	神奈川、中部	4	
	食料工業品			8	9	4	製造食品	関東地方、北陸信越、中部地方、中国	4, 7
	日 用 品			8	11	4	その他の日用品	関東地方、北陸信越、中部地方、近畿、中国	4, 7, 8
	そ の 他	1	1	10	5	3			
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品	1		13	3	2			
	金属製品		1	16	4	1			
	機 械		1	15	5				
	化学工業品	1	3	14	5				
	繊維工業品			16	5	2		4	
	食料工業品		2	15	3	1			
	日 用 品		2	15	4	2			
	そ の 他	1	1	11	5	2	その他(百貨店配送品)		

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。
なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

2. 一般貨物

(1) 本月の輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者(本月の回答事業者785社/調査対象事業者数1,065社)の輸送量は、前月比 86.9%、前年同月比 100.7%であった。

(表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 信	陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	100.7 %	103.2 %	102.9 %	100.0 %	101.1 %	101.9 %	96.9 %	103.6 %	99.2 %	92.6 %	96.0 %	
前 月 比	86.9 %	82.2 %	86.8 %	90.7 %	88.6 %	94.1 %	85.9 %	89.4 %	86.6 %	88.3 %	95.8 %	

(2) 本月の地方運輸局別管内輸送状況 (各運輸局より回答のあったもの)

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比82.2%、対前年同月比103.2%であった。品目別では、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」が、季節的需要増等により「その他の石油製品」、「廃棄物」の輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。また、倉庫への入出庫増等により「その他の化学工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減等により「野菜・果物」、「その他の農産品」、「機械」、「食料工業品」が、工場・生産地からの貨物減等により「水産品」、「木材」、「動植物性飼・肥料」が、建設関連の需要減により「砂利・砂・石材」、「セメント」、「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。今後の見通しについては、次月は減少傾向、以降はほぼ横ばいが予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比86.8%、対前年同月比102.9%であった。品目別では、季節的需要減等により「穀物」、「砂利・砂・石材」、「その他の窯業品」、「食料工業品」、「取り合せ品」が、工場・生産地からの貨物減等により「木材」、「金属製品」が、輸出入の貨物減等により「紙・パルプ」、「動植物性飼・肥料」が、建設関連の需要減等により「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降についてはほぼ横ばいが予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比で90.7%、対前年同月比100.0%であった。品目別では、季節的需要増により「その他の石油製品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降については増加傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比88.6%、対前年同月比101.1%であった。品目別では、季節的需要減等により「食料工業品」、「その他の化学工業品」が、工場・生産地からの貨物減等により「揮発油」、「その他の石油製品」、「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比94.1%、対前年同月比101.9%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増等により「機械」の輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。一方、工場・生産地からの貨物減等により「砂利・砂・石材」が、建設関連の需要減により「その他の窯業品」が、商社・問屋からの貨物減により「繊維工業品」が、季節的需要減により「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降については増加傾向が予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比85.9%、対前年同月比96.9%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増等により「金属製品」が、輸出入貨物の増等により「機械」、「化学薬品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減等により「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の見通しについては、次月及び以降ともほぼ横ばいが予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比89.4%、対前年同月比103.6%であった。品目別では、建設関連の需要増等により「砂利・砂・石材」が、工場・生産地からの貨物増等により「食料工業品」、「その他の製造工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減等により「機械」、「廃棄物」が、工場・生産地からの貨物減等により「野菜・果物」、「食料工業品」が、季節的需要減等により「紙・パルプ」、「取り合せ品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比86.6%、対前年同月比99.2%であった。品目別では、季節的需要減により「野菜・果物」が、工場・生産地からの貨物減等により「鉄鋼」、「機械」、「その他の石油製品」の輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。また、季節的需要減等により「紙・パルプ」、「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比88.3%、対前年同月比92.6%であった。品目別では、建設関連の需要増等により「砂利・砂・石材」、「金属製品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減等により「野菜・果物」、「畜産品」、「食料工業品」、「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。また、工場・生産地からの貨物減等により「金属製品」、「紙・パルプ」、「その他の製造工業品」、「動植物性飼・肥料」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降ともほぼ横ばいが予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比95.8%、対前年同月比96.0%であった。品目別では、景気の影響により「鉄鋼」が、商社・問屋からの貨物増により「紙・パルプ」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、輸出入の貨物減により「木材」、「金属くず」が、商社・問屋からの貨物減等により「食料工業品」、「日用品」が、季節的需要減により「取り合わせ品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送の見通しについては、次月は増加傾向、以降については減少傾向が予想される。</p>

(3) 運輸局別、品目別増減状況 (対前月比)

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

品目		運輸局	北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
			海	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国
			道	道	東	信	越						計
1. 穀物	増		1										1
	減		1	3		1				1	1	1	8
2. 野菜・果物	増		1	1						2	1		5
	減		4	1		1		1	2	6	7		22
3. その他の農産品	増		1						1				2
	減		4										4
4. 畜産品	増												
	減										3		3
5. 水産品	増										1		1
	減		2										2
6. 木材	増		1	1		1			1		1	1	6
	減		4	3					1	1	3	1	13
7. 薪炭	増												
	減												
8. 石炭	増			1									1
	減										1		1
9. 金属鉱物	増						1						1
	減						1		1				2
10. 砂利・砂・石材	増		6	1					3		2		12
	減		9	3		1	2		2	1	1		19
11. 工業用非金属鉱物	増		2	1		1			1	2			7
	減		1	1	1				1	2			6
12. 鉄鋼	増					1			1	1		1	4
	減				1					4	3		8
13. 非鉄金属	増								1				1
	減					1		1					2
14. 金属製品	増							2	1		6		9
	減		1	2					2		3		8
15. 機械	増				1	2	4	2	1		1		11
	減		3	2	1	1	1	1	5	4	3		21
16. セメント	増			2			1		1	1	1		6
	減		5	1			2		1		3		12
17. その他の窯業品	増					1					1		2
	減			2		3	1	1	1		1		9

運輸局		北 海 道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄	全 国 計
品 目	増											
	減											
18.揮 発 油	増											
	減				2							2
19.その他の石油製品	増	6		1				1	1	1		10
	減	1	1		2		1	1	2			8
20.コークス・ その他の石炭製品	増											
	減											
21.化 学 薬 品	増	1					2	1		1		5
	減								1			1
22.化 学 肥 料	増							1				1
	減				1							1
23.その他の化学工業品	増	2				1		1		1		5
	減		1		2			2	1	1		7
24.紙 ・ パ ル プ	増				1						1	2
	減	1	3		1		2	2	2	2		13
25.織 維 工 業 品	増		1									1
	減				1	1			1			3
26.食 料 工 業 品	増	1	1				1	3	1	3		10
	減	4	5		3	1	4	7	3	10	1	38
27.日 用 品	増	1	1									2
	減			1	2		2	1	1	5	3	15
28.その他の製造工業品	増	1		1		1		2				5
	減	1				2		3	1	2		9
29.金 属 く ず	増											
	減										1	1
30.その他のくずもの	増							1				1
	減							1				1
31.動植物性飼・肥料	増	2								1		3
	減	5	2	1						2		10
32.廃 棄 物	増	13	1							1		15
	減	2	1					3	1			7
33.輸 送 用 容 器	増									1		1
	減									1		1
34.取 り 合 せ 品	増		1									1
	減	1	5					4	1	4	1	16
35.そ の 他	増		2	1	3		2		1	2		11
	減	1		1	5		5		3	3		18